

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月末・連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年 3月末	経過措置による 不算入額	平成29年 12月末	経過措置による 不算入額	
普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,373,368		5,429,445		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		
2	うち、利益剰余金の額	1,988,359		1,973,936		
26	うち、外部流出予定額(△)	70,500		-		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,242,763		1,377,180	344,295	
5	普通出資等 Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-		
	経過措置により普通出資等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			1,100		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			1,100		
6	普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,616,132		6,807,726		
普通出資等 Tier1 資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37,007		28,113	7,028	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	4,638		3,793	948	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	32,368		24,320	6,080	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	89,100		31,479	7,869	
12	適格引当金不足額	21,227		20,875	5,218	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-	
15	退職給付に係る資産の額	37,938		26,806	6,701	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	-		-	-	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	-		-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	-		-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	-		-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-	
27	その他 Tier1 資本不足額	-		-	-	
28	普通出資等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	185,274		107,276		
普通出資等 Tier1 資本						
29	普通出資等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,430,858		6,700,450		
その他 Tier1 資本に係る基礎項目(3)						
30	31a	その他 Tier1 資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,973		49,973	
	31b	その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32	その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
		特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他 Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,543		3,386		
33+35	適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-		
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			△ 9		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			△ 9		
36	その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	53,517		53,350		
その他 Tier1 資本に係る調整項目						
37	自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
39	少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
40	その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	51,754		41,183	10,295	
	経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,609		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額			2,609		
42	Tier2 資本不足額	-		-	-	
43	その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	51,754		43,792		
その他 Tier1 資本						
44	その他 Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,763		9,558		
Tier1 資本						
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,432,621		6,710,008		

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月末・連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年 3月末	経過措置によ る不算入額	平成29年 12月末	経過措置によ る不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,415,480	-	1,415,480	-
	特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	121	-	113	-
47+49	適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816	-	97,816	-
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	97,816	-	97,816	-
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	72	-	19	-
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額	72	-	19	-
50b	うち、適格引当金 Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	207,604	-
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	-	-	207,604	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,513,489	-	1,721,033	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有 Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置により Tier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	13,795	-
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	-	-	948	-
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	-	-	2,609	-
	うち、その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-	-	10,238	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	13,795	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,513,489	-	1,707,237	-
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	7,946,110	-	8,417,246	-
リスク・アセット(6)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	-	-	13,076	-
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	-	-	6,080	-
	うち、退職給付に係る資産の額	-	-	6,701	-
	うち、その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段に係る額	-	-	294	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	33,810,329	-	38,049,291	-
連結自己資本比率					
61	連結普通出資等 Tier1 比率((ハ)/(ロ))	19.02%	-	17.60%	-
62	連結 Tier1 比率((ト)/(ロ))	19.02%	-	17.63%	-
63	連結総自己資本比率((ル)/(ロ))	23.50%	-	22.12%	-
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	315,503	-	346,852	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	24,445	-	24,405	-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	72	-	19	-
77	一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額	892	-	223	-
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額	189,429	-	210,295	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	614,402	-	768,003	-
85	適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

自己資本比率告示に規定する基準に関する開示事項(平成30年3月末・連結)

(単位:百万円、%)

KM1: 主要な指標(連結)						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成30年3月末	平成29年12月末	平成29年9月末	平成29年6月末	平成29年3月末
資本						
1	普通出資等Tier1資本の額	6,430,858	6,700,450	6,683,204	6,623,784	6,478,344
2	Tier1資本の額	6,432,621	6,710,008	6,693,691	6,635,141	6,489,114
3	総自己資本の額	7,946,110	8,417,246	8,401,604	8,333,805	8,180,721
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	33,810,329	38,049,291	35,681,820	34,627,288	33,539,401
自己資本比率						
5	連結普通出資等Tier1比率	19.02%	17.60%	18.72%	19.12%	19.31%
6	連結Tier1比率	19.02%	17.63%	18.75%	19.16%	19.34%
7	連結総自己資本比率	23.50%	22.12%	23.54%	24.06%	24.39%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	1.87%	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.37%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
11	最低連結資本バッファー比率	2.25%	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%
12	連結資本バッファー比率	13.02%	11.63%	12.75%	13.16%	13.34%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	106,552,327	115,024,404	114,645,763	113,624,020	108,485,856
14	連結レバレッジ比率	6.03%	5.83%	5.83%	5.83%	5.98%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	35,326,846	36,412,857	37,230,666	36,748,317	34,774,772
16	純資金流出額	5,810,850	6,100,928	6,643,212	7,696,192	6,543,129
17	連結流動性カバレッジ比率	607.9%	596.8%	560.4%	477.4%	531.4%

自己資本比率の算式における分母の額に関する開示事項(平成30年3月末・連結)

(単位:百万円)

OV1: リスクアセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年3月末	平成29年12月末	平成30年3月末	平成29年12月末
1	信用リスク	5,115,398		432,755	
2	うち、標準的手法適用分	71,423		5,713	
3	うち、内部格付手法適用分	4,900,735		415,582	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-		-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-		-	
	その他	143,239		11,459	
4	カウンターパーティ信用リスク	478,053		39,309	
5	うち、SA-CCR適用分	-		-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42,302		3,587	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-		-	
	うち、CVAリスク	64,705		5,176	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	191,435		15,314	
	その他	179,609		15,230	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,587,104		134,586	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	-		-	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	22,365,018		1,896,529	
11	未決済取引	0		0	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	518,665		43,982	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	518,665		43,982	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	-		-	
15	うち、標準的手法適用分	-		-	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
16	マーケット・リスク	1,197,002		95,760	
17	うち、標準的方式適用分	1,171,398		93,711	
18	うち、内部モデル方式適用分	25,604		2,048	
19	オペレーショナル・リスク	709,217		56,737	
20	うち、基礎的手法適用分	-		-	
21	うち、粗利益配分手法適用分	709,217		56,737	
22	うち、先進的計測手法適用分	-		-	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	60,904		5,164	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	-		-	
25	合計	32,031,365		2,704,826	